

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道

農業委員会名：古平町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	告示
改善措置	今後は、インターネット等により周知を検討
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

作製している 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	2日間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

公表している 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	農業委員会事務局備え付け
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2件、うち許可 2件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請者への聞き取り				
	是正措置	無し				
総会等での審議	実施状況	事務局による説明後、関係法令・審査基準に基づき申請書の内容を審議				
	是正措置	無し				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	2件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	無し				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧				
	是正措置	無し				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	22日
	是正措置	無し				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容								
事実関係の確認	実施状況	/								
	是正措置									
総会等での審議	実施状況									
	是正措置									
審議結果等の公表	実施状況									
	是正措置									
処理期間	実施状況					標準処理期間	申請書受理から	40日	処理期間(平均)	一日
	是正措置					—				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数	0件	公表時期 平成27年 4月
		情報の提供方法:町ホームページへ掲載及び各農業者への周知文の送付		
	是正措置	無し		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	28件	取りまとめ時期 平成27年4月
		情報の提供方法:農業委員会で縦覧		
	是正措置	無し		
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	109 ha	整備方法 農地基本台帳システム
		データ更新:農地の権利移動、農地利用状況調査の内容を踏まえ更新		
	是正措置	無し		

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	
農地転用に関する事務	
農業生産法人からの報告への対応	
情報の提供等	
その他法令事務に関するもの	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	109ha	4.6ha	4.20%
課 題	農業者の高齢化と担い手不足のため、今後遊休農地が増加する可能性がある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		9月～10月	12人	11月～12月	
	調査方法	産業課農政職員、農業委員会と合同で農地パトロールを実施する。			
遊休農地への指導	実施時期:1月～2月				
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		10月	11人	11月～12月	
	調査方法	産業課農政職員、農業委員会と合同で農地パトロールを実施した。			
	遊休農地への指導	実施時期:11月			
	遊休農地である旨の通知	指導件数: 20件	指導面積: 4.6ha	指導対象者: 9人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 20件	面積: 4.6ha	対象者: 9人	
その他の取組状況					

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	本町の農業の実情を考慮すると、数値は低いものの妥当な目標であったと考えられるが、一方で遊休農地の解消は停滞状況にあるため、今後目標を高める必要があるとも考える。
活動に対する評価の案	農地パトロールによる現状把握等を行った事は評価できるものの、目標の達成には至らなかった。遊休農地を取り巻く状況は厳しいが、引き続き活動を継続し、遊休農地解消に取り組んでいく必要があると考える。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	29戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	—	1経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	1法人			
課 題	本町は経営耕地面積が少なく安定した農業経営の確立ができず、兼業農家の割合が高く高齢化や後継者不足から基盤整備の実施が極めて困難である。今後、新規就農者の受け入れ体制の整備、高度の営農技術と優れた経営能力を備えた担い手の育成確保対策の実施が重要な課題である。				

※ 農家数・主業農家数については、2015農林業センサスによる

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	1経営	0法人	0団体
実 績 ②	0経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	0%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	各関係機関と連携し年間を通して認定農業者の希望の把握及び支援をする。		
活動実績	年間を通して認定農業者の希望を把握し、戸別に内容を紹介し認定農業者への誘導を行った。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	本町の農家の実情を考慮すると、数値としては低いのが妥当な目標と考えられる。		
活動に対する評価の案	結果として新規の認定農業者を確保・育成することができなかったが、活動実績としては地道であるのが妥当だと考える。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等			
活動の評価案に対する意見等			

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	109ha	0.075ha	0.069%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足から、専業農家の離農が増加傾向にある反面、農業経営の悪化や農業の先行き不安など規模拡大を手控え、農地の流動化は停滞傾向にある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0.075ha	3.75%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	小規模な遊休農地が町内に点在している状況にあるが、離農や規模縮小を図る農家や高齢者、兼業農家等の十分管理できない圃場については、発掘していき、担い手等へ効率的な農地利用集積を図る。
活動実績	農地パトロールを通じて、農地の状況確認を行ったが、結果として経営規模拡大の以降を示す担い手がいなかった。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	本町の農業の実情を考慮すると、数値として低いが妥当な目標と考える。
活動に対する評価の案	農地の利用集積に向けた活動を着実に実施したが、目標の達成には至らなかった。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	109ha	0ha	0%
課 題	無し		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地パトロールとともに違反転用についても調査し、案件があれば指導していく。
活動実績	9月に作況調査と同時に農地パトロールを行った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	妥当な目標と考える。
活動に対する評価の案	計画どおりに農地パトロールを実施することで、違反転用の発見と発生防止に効果のある活動ができたと考える。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。